

注意

前年度の入試情報となります。
新しい情報は随時公開いたします。



**RYUKOKU
UNIVERSITY**

入試部 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
TEL: 0570-017887 (ナビダイヤル) FAX: 075-645-4155
<https://www.ryukoku.ac.jp/admission/>

You, Unlimited

龍谷大学大学院

政策学研究科

Graduate School of

Policy Science

2025



RYUKOKU
UNIVERSITY

政策学研究科

Graduate School of Policy Science



持続可能な発展論に立脚した 政策立案・実施能力を有する人材を養成します

政策学研究科では、建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に現代的で人類的な課題に対する専門知識に支えられた市民的能力と、協働による課題解決アプローチを構想できる政策研究能力を修得し、政策の立案実施にかかる能力を持った人材「地域公共人材」を養成することを目的としています。

本研究科では、社会人大学院生と若手大学院生がセクターを越えて教育・研究に参加することで生まれるシナジー効果による新しい学びを展開し、また、大学と地域社会が協働して行う共同研究や研究プロジェクトの成果を研究科での学びへ還元することによる充実した教育を提供しています。

実際の学びにおいては、市民的公共性を持つ高度な専門的職業人および研究者を養成するため、学修の目標を明確にし、系統的な科目履修を積極的に進めていくことを目的として、修士課程には2つのコースを設けています。

また、仕事や社会生活の場で活用することができる実践的あるいは実務的な能力の獲得をめざした科目を配置するとともに、夜間や土曜日にも開講し、社会人が働きながら学ぶことができるカリキュラムを編成・実施しています。

本学の政策学研究科では、「政策」という言葉を、政府や自治体の方針を指すものとしてだけでなく、企業やNPOあるいは市民活動などのいわゆる民間の活動も含めて論じます。政策学の研究は担い手のあり方も含め、非常に立体的でダイナミックな研究アプローチとなっています。



公共政策における多様な専門的職業人を育てる

持続可能な発展という視点を基礎におき、参加と協働による地域政策について、理論と実践の両面から研究を展開します。

「地域公共政策士」の資格取得が可能

地域の課題解決に向け、セクターを越えたコーディネートができる人材となるための資格教育プログラムを用意しています。

教育理念・目的

建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、現代的で人類的な課題に対する専門知識に支えられた市民的思考力と、協働による課題解決アプローチを構想できる政策研究能力を修得し、政策の立案実施にかかる能力を持った人材を養成することを目的とする。

専攻	修士課程	博士後期課程
政策学専攻	市民的公共性と持続可能な発展への貢献を志向性として獲得し、地域がかかえる具体的課題を政策分析の対象として扱うことができる政策学の学問的知識を修得し、地域の課題を設定して解決できる能力を有する専門的職業人及び研究者を養成する。	市民的公共性と持続可能な発展という考え方を自ら考察でき、地域課題を包括的で統合的な政策によって解決できる政策学の知識と構想力を有する研究者及びより高度な専門的職業人を養成する。

研究科長のメッセージ

人文・社会科学系の知見の融合が必要な理由^{わけ}

最新の装置を導入し、一流の技術を有する人を集めると、望ましい結果がすぐに現れるのかといえば、そうでないケースが少なくありません。とくにチームで何かを達成するには、他人への思いやりや優しさといった、科学技術とは別のものがようになります。スポーツの世界でも、手っ取り早く優秀な個人を揃えたところで、結局、チームがバラバラになって結果が出なかったという声も少なくありません。数字の上では、1+1+1よりも1+3+1の方が優っているように見えても、3の実力の持ち主が、周囲にまったく気遣いもせずに自分以外はすべてダメだという態度で接しては、チームの力并不高まらないのです。すなわち1+3+1が1+1+1よりも成果が上がらないことになってしまうのです。スポーツ以外のその他の多くの分野でも、同じような現象を見かけます。なぜなら世の中の多くのことは組織が担っているからです。組織のパフォーマンスは、機械を足し合わせるように個人を足し合わせるだけでは上がりません。そこにはそれぞれの個性を活かして、1+1+1=3以上の結果を出せる組織をつくりあげねばならないのです。そこに必要なのは科学技術的な発想だけではなく、人文・社会科学をなど様々な分野の知見を導入し、一見してマイナスに見えることでも、違う角度から眺めて新たな価値につなげていくことなのです。

ところが、最近ではITやAIの発達によって、人を不要とする仕事の範囲が増えています。でも、もし人が不要ならば、社会課題の解決策をAIに質問してみるとよいでしょう。消費者にウケる商品をAIに尋ねて、出てきたとりの商品を販売するとよいでしょう。(少なくとも現時点では)それでは解決しないことがほとんどです。合理的に解決策を追求しても、結果は必ずしも合理的なものとはなりません。人間は失敗をして、試行錯誤することで、新たな知恵を得ます。失敗という不合理の過程をいくつも経験することで、将来的には合理的な答えにたどり着くのです。学びの本質はそこにあると思います。手っ取り早い解決策をもとめて合理的にものごとを導き出しても、実際には使えない空虚なものであることが少なくありません。失敗を恐れずに、一見して無駄と思えるようなものを、固定観念を捨てていくつも組み合わせることから、新たな価値が生まれることが多いのです。すなわち、イノベーションには、一見して無駄と思える不合理さへの寛容な姿勢が必要なのです。

そのことを理解するのに役立つのが大学院での学びです。とりわけ、多様な視点と高度な専門性の両方を併せ持つ人文・社会科学系の大学院での研鑽が効果的です。

政策学研究科では政治・行政、経済や経営、都市計画や環境といった多様な専門領域の教授陣を揃えたとともに、法学研究科とも連携して、幅広い学問領域をカバーしています。また、自治体や企業等から話題提供(実際の課題の紹介)を受けて、解決策を検討する実践的なプログラムも用意しています。さらに、地域連携協定を結んだ自治体やNPO、企業等の約110団体から推薦される社会人大学院生を受け入れ、学部卒の大学院生と活発な討論や共同研究などを通じて、多様な理論と実践の融合する環境が備わっています。

その魅力が世間に伝わって、社会人や留学生、学部や他大学の出身者など優秀な大学院生が修士課程や博士課程に毎年多く入学し、多様な大学院生の活気に満ち溢れています。

また、複数の大学や地方自治体、NPOや経済団体等と協力して地域公共政策の担い手に求められる政策能力を証明する資格プログラム「地域公共政策士」を運用しており、一定の科目履修で資格取得も可能です。今後は、地域課題の解決に民間的な発想も取り入れた「ソーシャル・イノベーション人材」の養成にも力を入れていく予定です。

私たちは、志の高い多様な学生が自身の可能性にチャレンジできる環境を整えるために様々な挑戦的な取り組みを続けています。皆さんの挑戦を大いに期待しています。



政策学研究科長
中森 孝文 教授

修士課程

2025年4月、政策学研究科修士課程が3コース制に「ソーシャル・イノベーション研究コース」を新設

政策学研究科は2025年4月に「ソーシャル・イノベーション研究コース」を新たに設置します(構想中)。

また、「NPO・地方行政コース」を「NPO・地方行政研究コース」に名称変更し、「政策学研究コース」とあわせて3コース制で幅広い学修機会を提供します。

修士課程 政策学専攻

政策学研究コース

政策学研究に重点をおく大学院生を対象に、持続可能な発展という視点に基づきながら、参加と協働による地域政策について理論と実践の両面から研究を展開します。

政治学、行政学、地域経済学、財政学、都市政策論など地域ガバナンスにかかわる多様な科目のほか、環境や社会保障など政策分野の専門科目が配置されており、政策学全般の学術的な研究に関する科目を学修することで、政策学分野の学術的な研究力を修得します。

NPO・地方行政研究コース

地域における課題とその解決方法を実践的に研究したい行政・NPOをはじめとする様々なセクターの職業人と、若い大学院生とのシナジー効果によって、視点を新たにしながら、現場を変えたいという使命感と実務能力をもった高度な専門的職業人を養成します。都市や農村に関する政策や、エネルギーや環境、コミュニティに関する理論や実践科目のほか、地域公共人材実践演習など地域における課題とその解決方法を実践的に研究する科目を学修することで、地域課題の分析と課題解決の力を修得します。

ソーシャル・イノベーション研究コース(設置構想中)

社会的ニーズを満たすための新たな価値創造を実践的に研究したいビジネスパーソンをはじめとする様々な職業人と、若い大学院生とのシナジー効果によって、新しい価値の創造を通じて社会を革新したいという実践的な専門的職業人を養成します。まちづくりやローカルビジネス、イノベーションに関する理論や実践科目のほか、ソーシャル・イノベーション人材実践演習など革新的な発想によって地域のポテンシャルの新たな活かし方を実践的に研究する科目を学修することで、地域ポテンシャルの発掘と価値創造の力を修得します。



博士後期課程

政策学専攻

市民的公共性と持続可能な発展という考え方を自ら考察でき、地域課題を包括的で統合的な政策によって解決できる政策学の知識と構想力を有する研究者及びより高度な専門性をもつ地域公共人材を養成します。

3年間にわたり「特別演習」を必修科目として開講し、指導教員が研究ならびに履修指導を行います。また、研究者あるいはより高度の専門的職業人としての能力の獲得のために、「政策学研究」と「プロジェクト型研究」等の科目を開講しています。

政策学研究科の6つの特色

1 平日夜間や土曜日中心の科目開講

社会人は通常の業務を継続したまま学べる平日夜間・土曜日中心の科目開講となっています。学部卒院生は平日日中には地域での取り組みやインターンシップなどに参加することも可能で、時間を有効に活用できます。

2 特別演習(必修)

複数の教員、社会人院生(自治体、NPO、経済団体など)、学部卒院生という構成メンバーで議論を中心にゼミを展開。法学、政策学研究科の複数の教員が担当し、多様な背景をもつ院生による活発な議論をして、知的コミュニティを創出する場になっています。

3 メンター制度

1年次第1学期には、受講科目選択や研究についての相談は教育メンターが対応します。政策学研究科には入学直後から研究に関する困りごとをすぐに相談できるサポート体制が整っています。

4 奨学金制度

研究活動を積極的に行う院生に給付する「研究活動支援給付奨学金」や学業成績が優秀で人物的にも優れた院生に給付する「成績優秀者給付奨学金」など、本学独自の奨学金制度で経済的な側面からも大学院での学修をサポートします。

5 長期履修制度

職業を有している等の事情により、通常の修了年限では履修が困難な学生を対象に、修士課程・博士後期課程とも6年間を上限とし、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することができるとする制度を設けています。

6 早期履修(本学政策学部生対象)

本学政策学部生が進学を希望する場合は、一定の条件を満たせば、4年次に大学院科目を履修できます。大学院進学後に修了要件の単位として認定されます。この制度を利用すると、大学院での学びのステップになると同時に、進学後に時間的な余裕ができるので自らの研究にじっくり取り組むことができます。

在学生からのメッセージ

知識の共有と創発性を実感

畑田 麻帆 さん

修士課程 NPO・地方行政コース2年

多角的視点で研究する場として恵まれた環境だと思い、政策学研究科へ進学しました。

政策学研究科は、私のような学部卒の院生と社会人院生、そして先生方やゲスト講師の専門家の方々と様々な視点で、議論ができる場です。同じテキストで同じ講義を受けていても、立場や経歴の異なる受講生同士で様々な意見が飛び交い、知識の共有と創発性を実感しています。

最近では、隙間時間に手元の機械で勉強ができるようになりました。しかし、自分とテキストの間だけでは見えてこない気づきを多く得られるのは、政策学研究科であると思っています。他者を通して自分を見つめる学びができる、これまでにない課題解決アプローチを構想できる知識や能力を取得できる、そして自分のチャレンジの背中を押してもらえる、この政策学研究科にとっても満足しています。



新たな角度から学べるチャンス

近藤 瑛理奈 さん

修士課程 NPO・地方行政コース1年

私は子育て世代の代表として、こどもたちの輝かしい未来のため、市議会議員として日々奮闘しております。地域が抱える様々な課題に直面する中で、その解決には今までの知識だけではなく、新たな角度からの学びの必要性を感じ、入学を決意しました。

政策学研究科には、多様な専門領域の先生方がいてくださるので、学際的な視野を持てるようになり、研究課題について異なる視点からアプローチをすることができます。また、仕事や社会生活の場で活用することができる実践的な学びもあり、すぐに活かすことが可能です。

今後は、共に学ぶ仲間との議論や批評を通じて、自身の考えを深めたり、自分の興味や関心がある分野における新たな知識や発見を追究しながら、社会問題の解決や地域への貢献につながる研究をしていきたいです。

修了生からのメッセージ



学びを深める環境を実感

山内 裕貴 さん

2023年度 修士課程 政策学研究コース修了

私は学部生の時に留学を目指していましたが、交換留学が決定した当時、パンデミックにより渡航時期の延期を繰り返す状況が続きました。その分、ゼミでの活動に集中して取り組む中で、ただ漠然と留学したいという思いから、留学先の地域を対象に研究したいと思うようになり、進学を決意しました。

1年目は交換留学へ行き、2年目から本格的に修士論文の執筆に取り組みしました。特に2年目には講義の制度を用いて再び現地へ訪れ研究を深めることができました。政策学研究科では幅広い分野の先生方からの指導や、講義での世代や職業を問わない学生との議論や意見交換を通じて、視野を広げながら研究を進めることができます。この2年を振り返り、自分の興味関心に従って学びを深める環境が整っていたと実感しています。



学びが止まらない

大津市役所

岡田 大斉 さん

2023年度 修士課程 NPO・地方行政コース修了

私は実務における課題の解決方法を探そうと、地震災害時の応急対応の効率化を研究しました。当初のイメージと異なり、研究と実務は「学び」という車の両輪のような関係でした。課題を多面的に俯瞰する研究は実務の優れた道具となり、フィールドでの実践という実務はそれそのものが成果として次の研究につながりました。

修士論文の提出直前に起きた令和6年能登半島地震への応急危険度判定応援派遣にて、意識を高く保って対応できたのは、大学院での学びがあったからだと感じています。多彩な教員の方々からのご指導の下、目的とする解決の糸口も掴むことができました。

息子の同年代から大先輩まで、幅広い研究仲間との切磋琢磨は心躍る毎日で、息子との関係改善というオマケも付いてきました。

そんな今、楽しくて学びを止められません。

地域公共政策士の資格取得について

政策学研究科は「地域公共政策士」資格制度に対応しています。この資格は、2011年度から本格運用が始まった京都発の地域資格です。地域公共政策の担い手に求められる能力を育成するカリキュラムを履修し、所定のポイントを取得すれば、認定機関である一般財団法人地域公共人材開発機構(COLPU)によって資格が付与されます。この資格に関するプログラムは、京都の4大学と沖縄の1大学で実施されています。この資格の特徴としては、①どのようなプログラムで、どのような能力を得たのかははっきり「見える」こと、②学問的資格でもあり、職能的資格でもあること、③各大学のプログラムを組み合わせることで、画一的でない、特色ある能力を修得できること、④EUの教育・職能資格で用いられるEQF(European Qualifications Framework)レベルを参照していることが挙げられます。

なお、詳細については、一般財団法人地域公共人材開発機構のホームページ <http://www.colpu.org/> をご覧ください。



取得者同士の連携で得られる「外付けの脳」

とにかく実践的な視点が学べるのがこの資格の強みです。世の中は、多種多様なステージから成り立っています。資格取得を通じて培われるのは、様々な事柄をつなぐ目線、鳥の目、虫の目、魚の目、俯瞰的かつ細やかなバリエーションに富んだ思考です。

私も、社会課題への取り組みや次世代育成事業など、産官学民という立場の違うセクターをつなぐことで生じるコラボの難しさに直面しつつも、困難を多彩さと面白さに変換する力を得たように思います。

また、受講で得た人間関係は、今も新しいつながりを生んでおり、修了者のプラットフォームとして「地域公共政策士会」を設立。活動はこれから本格化しますので、ぜひ、皆さんと未来へつなげたいと思います。

多様なシチュエーションに遭遇する社会。地域公共政策士の実践的な学びで得た「応用可能な公共人材力」と、「多様な公共人材」を「自分の外付けの脳」として有することは大きな強みであり、いかなる場面でも必ず自らをバージョンアップしていけるものと考えます。

2021年度に地域公共政策士会が設立しました。詳細はこちらをご覧ください。

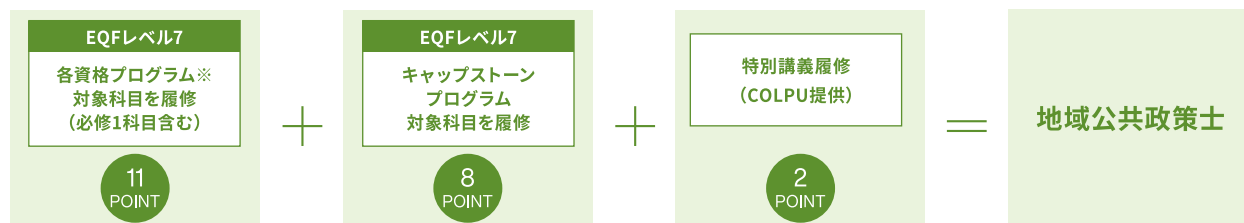
地域公共政策士会ホームページ <http://jipp.pro>



向井 弘美さん

2017年度NPO・地方行政コース修了
地域公共政策士会 代表理事
一般財団法人
地域公共人材開発機構 理事

地域公共政策士 資格取得までの流れ



※政策学研究科が実施する資格プログラムは、文部科学省の認定制度である「職業実践力育成プログラム(BP)」の認定を受けています。この制度は、社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的として、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを認定する制度です。
(文部科学省ホームページ <https://www.mext.go.jp/>)

地域公共人材総合研究プログラム

協働型社会において活躍する「地域公共人材」の育成をめざした研究科横断型プログラム

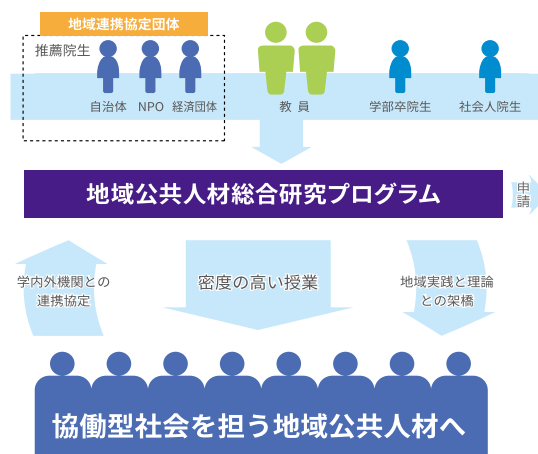
複数の研究科で共同運営を行っている研究科横断型のプログラムです。法学研究科、政策学研究科が設置する以下のコースに所属することで、他研究科が開講する科目を受講することができます。(ただし、研究科によって開講科目は異なります)

必修科目である「地域公共人材総合研究特別演習」では、他研究科所属教員からの指導を受けることも可能となり、研究科の枠を越えた学びを実現しています。なお、修士論文の指導は所属研究科の教員が行います。

また、社会人にも配慮した時間割・カリキュラム構成となっており、社会人学生と若手の学生が共に学びのコミュニティを形成しています。

研究科と所属するコース

研究科	所属コース
法学研究科	法政研究実践コース
政策学研究科	NPO・地方行政研究コース
	ソーシャル・イノベーション研究コース(設置構想中)



大学連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラムがスタート

「ソーシャル・イノベーション人材」(仮称) 資格認証制度を導入へ

大学連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラムとは、龍谷大学が代表校となり、琉球大学、京都文教大学の3大学で文部科学省「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」に共同申請したプログラムのことであり、2023年9月に私立大学が代表校を務める唯一のプロジェクトとして採択されました。

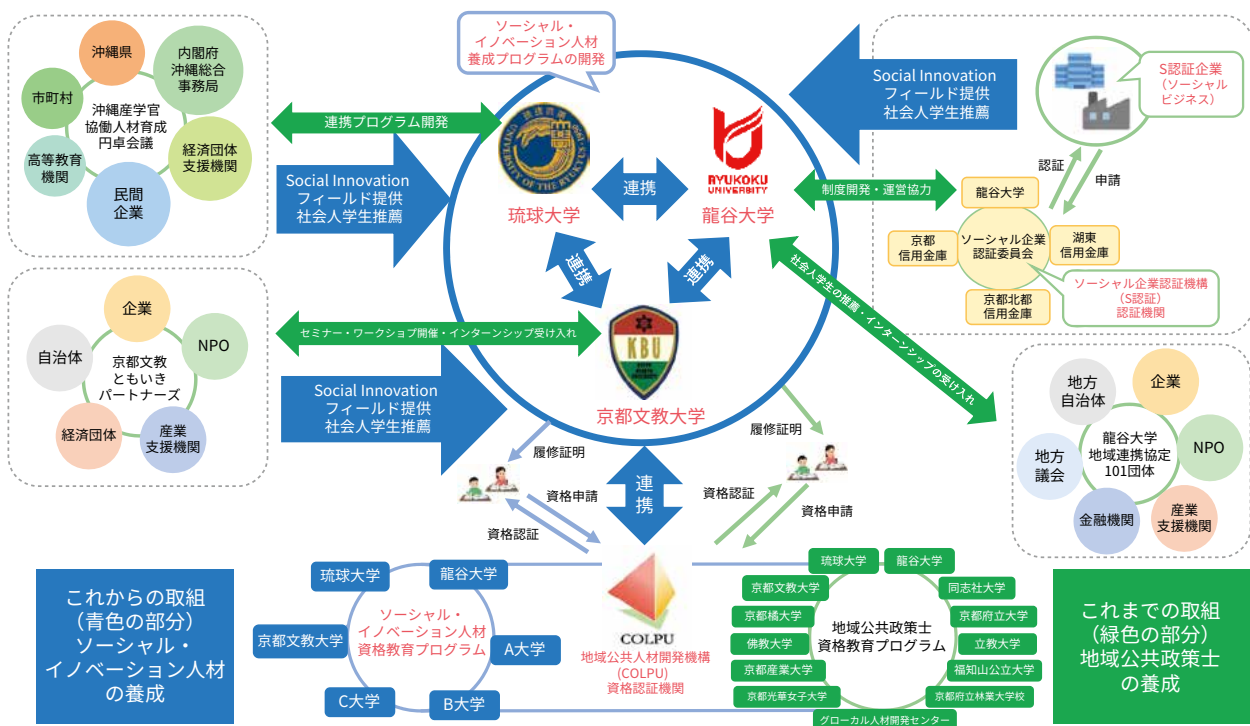
本事業は、人文・社会科学系の大学院が連携することで、単独では成し得なかった幅広く多様な知見を融合させたダイナミックな大学院教育を促進するものです。本学政策学研究科と琉球大学大学院地域共創研究科、京都文教大学大学院臨床心理学研究科の3研究科によって、質保証のための資格認証制度の仕組みを確立し、「ソーシャル・イノベーション人材」(仮称) 資格認証制度を開発・運用します。

3つの大学院の連携によって、人文・社会科学系のほとんどの研究領域をカバーした高度で多様な知見の融合が可能になり、ソーシャル・イノベーションに必要な「社会課題の要因を多面的な視点から見抜く力」、「多様な領域の知見を組み合わせる付加価値を生む力」を持つ人材を養成していきます。

授業はオンラインを活用しながら、対面形式も取り入れたフィールドワーク(京都・沖縄)や報告会等を実施する予定です。詳細は「大学連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラム」のWEBサイトをご覧ください。



大学連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラム



教育訓練給付金について

政策学研究科「修士課程」及び「博士後期課程」は、厚生労働省の教育訓練給付制度の一般教育訓練給付金対象講座に指定されています。受講資格を有する方が、入学手続き時に当該講座を申請し、受講期間終了時に修了要件を満たした場合、所定の手続きをとることで、当該講座受講に係る入学金及び授業料の20%に相当する額(上限10万円)をハローワーク(公共職業安定所)から教育訓練給付金として支給されます。

教育訓練給付制度については、厚生労働省ホームページでご確認ください。[<https://www.mhlw.go.jp/>]

なお、本学における手続きについては、政策学部教務課にお問い合わせください。

チーム政策スタッフ紹介

2024年4月1日現在



氏 名	専 門 分 野
阿部 大輔 [教授]	都市計画・都市デザイン／まちづくり論
安 周永 [教授]	政治学／雇用政策・福祉政策
石倉 研 [准教授]	環境経済学／地域経済学
石原 凌河 [准教授]	地域レジリエンス／都市計画／まちづくり
井上 芳恵 [准教授]	都市計画学／地域居住学／まちづくり
今里 佳奈子 [教授]	行政学
碓井 智子 [准教授]	認知言語学
内田 恭彦 [教授]	人的資源管理論／知的資本経営論
大石 尚子 [教授]	地域イノベーション
大島 堅一 [教授]	環境経済学
大田 直史 [教授]	行政法
岡本 健資 [教授]	インド仏教／仏教説話
奥野 恒久 [教授]	憲法学
金 紅実 [准教授]	環境経済学／環境政策／環境行財政システム
櫻井 次郎 [教授]	環境法・政策／中国法
清水 万由子 [教授]	環境社会学／環境政策論
白石 克孝 [教授]	地域政策／公共政策／地域エネルギー政策
高畑 重勝 [教授]	地域産業政策／地方公務員
只友 景士 [教授]	財政学／地方財政論／環境経済学
谷垣 岳人 [准教授]	進化生態学
地頭所 里紗 [講師]	国際マーケティング・消費者行動
中森 孝文 [教授] (研究科長)	経営学／知的資産経営／ナレッジ・マネジメント
南島 和久 [教授]	公共政策学
服部 圭郎 [教授]	都市研究／コミュニティ・デザイン／フィールド・スタディ
深尾 昌峰 [教授]	非営利組織論／ローカルファイナンス
船田 智史 [教授]	科学教育／情報教育／数学教育
松浦 さと子 [教授]	社会学／コミュニティメディア論
的場 信敬 [教授]	地域ガバナンス論・持続可能性論
村田 和代 [教授] (学部長)	社会言語学 (コミュニケーション研究)
村田 健三郎 [教授]	スポーツ生理学／健康科学
吉本 圭佑 [准教授]	理論言語学 (統語論)

龍谷大学のブランドストーリー

世界は驚くべきスピードでその姿を変え、
将来の予測が難しい時代となっています。
いま必要なことは、「学び」を深めること。
「つながり」に目覚めること。
龍谷大学は「まごころある市民」を育てていきます。

自らを見つめ直し、他者への思いやりを発動する。
自分だけでなく他の誰かの安らぎのために行動する。
それが、私たちが大切にしている
「自省利他」であり、「まごころ」です。
その心があれば、激しい変化の中でも本質を見極め、
変革への一歩を踏み出すことができるはず。

探究心が沸き上がる喜びを原動力に、
より良い社会を構築するために。
新しい価値を創造するために。

私たちは、大学を「心」と「知」と「行動」の拠点として、
地球規模で広がる課題に立ち向かいます。
1639年の創立以来、貫いてきた進取の精神、
そして日々積み上げる学びをもとに、様々な人と手を携えながら、
誠実に地域や社会の発展に力を尽くしていきます。

豊かな多様性の中で、心と心がつながる。人と人が支え合う。
その先に、社会の新しい可能性が生まれていく。
龍谷大学が動く。未来が輝く。

You, Unlimited

龍谷大学大学院 政策学研究科

新たな知と価値を創造するために、
「心・知・行動」の拠点として、地域や世界の課題に對峙し、
問い続ける。それが、龍谷大学の研究のあり方です。

これまでの社会のありようや私たちの行動を省み、
先端的な研究や学際的連携による知の集約のもと、
世界の人々と協力して困難な課題に立ち向かう。
その姿勢と行動が、未来の可能性を切り拓いていきます。

深草キャンパス 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
Tel 075-645-2285 seisaku@ad.ryukoku.ac.jp



政策学研究科のHPはコチラから

<https://www.policy.ryukoku.ac.jp/g/>

■ 入試について

「2025年度入学試験要項」をご確認ください。
また、入試結果については入試情報サイトに掲載しております。
<https://www.ryukoku.ac.jp/admission/nyushi/>

■ 学費・諸会費について

2025年度学費・諸会費については、「2025年度入学試験要項」をご参照ください。

※掲載の学年、所属は取材時のものです。

2024年5月発行

